

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「シャープ、LED 使用で初の住宅用天井照明」
 - 2) 「かえっこ 催し充実」
 - 3) 「エコ飼料 じわり存在感」
 - 4) 「子育てタクシー」
-

1) 「シャープ、LED 使用で初の住宅用天井照明」

シャープは19日、省エネ性能の高いLEDを用いた住宅の天井向けシーリング照明「ELM（エルム）」の新機種6モデルを9月17日に発売すると発表した。LEDのみを光源に用いた住宅向け天井照明は業界で初となる。シャープはこれまでLED電球だけを展開していたが、今回の天井照明投入で、住宅向けLED照明に本格参入することになる。

エルムの新モデルは、LEDの光を拡散するレンズや均等に光を照らす反射板を用いることで、最も薄い部分が8ミリ、厚い部分でも43ミリという薄さを実現。シャープ健康・環境システム事業本部の大塚尚孝副本部長によると「ミリ単位的设计で天井になじむので、部屋が大きく感じられる」と話す。さらに、外光を検知して自動で明るさを抑える機能などにより、消費電力で従来比最大65%削減を実現したという。

上位3機種では、色や明るさをそれぞれ10段階に調節することが可能。夜間につけるための常夜灯の明るさも調節できるため、合計で110通りの照らし方を選ぶことができ、「季節や時間帯に応じて適した明かりを選んでもらいたい」（広報）としている。

天井照明が普及してきているLED業界、技術が進んでどんどん意匠的な照明が市場に出てくる事を願いたい。

2) 「かえっこ 催し充実」

いらなくなったおもちゃを交換しあう「かえっこ」というイベントで全国各地が賑わい、子供達に浸透している。福岡県在住の美術作家であるフジスタジオの藤浩志氏が2000年に提唱し、この「かえっこ」のイベントを始めている。

いらなくなった玩具をイベント会場に持参して、子供通貨「かえるポイント」に交換する。そのポイントを、他の子供たちがもってきた玩具と交換するという仕組みである。カエルポイントは、玩具を持参するだけでなく、「かえっこ」のイベントに集まった玩具を「なかなか」（3ポイント）、「まあまあ」（2ポイント）、「そこそこ」（1ポイント）に仕分けるといった活動に参加することでも貯めることができる。かえるポイントは全国共通でどこでも使えるというもの。

かえっこの目的は、教育、遊び、環境、リサイクル、商店街活性化、地域活動、国際交流など、主催者や参加者の問題意識や場所の力によって様々に変化する。
現在、全国各地の学校、保育園、商店街、公園、公民館、個人住宅、美術館、リサイクルプラザなど1000カ所以上の様々な場所で開催されているようだ。

子ども達だけの運営による小規模のものから、自治体が主催する数千人規模のイベントまで様々で、子ども達のいらなくなったおもちゃが世界中に循環し続けるしくみとして様々な協力者が活動を支えている。

新しいおもちゃお手に入れる為に、遊ばなくなったおもちゃを手放すという感覚や、自分で頑張って稼いだ「かえるポイント」でおもちゃを手に入れる社会の疑似体験が親にも受けているようだ。主催者はフジスタジオと連絡し合い基本的には誰でも開催・参加OK。ショッピングセンターでの開催も多く、地域密着であり全国区のイベントなので積極的に開催しても良いかもしれない。

3) 「エコ飼料 じわり存在感」

食品をリサイクルした牛や豚などの家畜飼料、「エコフィード」が存在感を増している。出荷量は着実に伸び2010年度は08年度のエコフィードの国内供給量は23万TDNトン（TDNは栄養量で換算した単位）と、5年前の約3倍に膨らんだ。

07年施行の改正食品リサイクル法が製造業や卸売業など業態別に食品の再生利用率の目標を掲げ、定期報告を義務づけたことが出荷量拡大の背景にある。

食品の無駄をなくし、穀物高騰への備えも含めて飼料自給率を向上させる施策の一環ための取り組みとして農林水産省は20年度の供給目標を50万TDNトンに設定した。利用拡大に受けた取り組みも目立つ。ただ、原料の食料残さの安定調達に苦しむ再生処理業者は多く、価格が折り合わないこと等もあり一層の普及には課題も多い。流通システムの中核を担う再生処理業者の経営は厳しく、09年夏にはアグリガイアシステム（千葉県）が負債総額41億円で民事再生法適用を申請。業者の大半は赤字とみられる。

中でも食料の安定調達が難しく赤字が続いてしまう典型例がパンくず。10年ほど前は無料回収できたが、現在は1キロあたり十数円払わないと調達出来ない。スーパーなどから出る期限切れ弁当などは焼却される場合が多い1キロ20円-30円の処理費が一般的だが、自治体の焼却費は5円-10円程度。処理費をかけて業者に供給することは難しい。

製造したエコフィードの出荷価格を引き上げて採算を改善するのも、畜産業者にとって通常の飼料より割安でなければ利用するメリットは小さい。
まずは、食品残さの流通が円滑に進むような仕組みづくりが早急に必要だ。

4) 「子育てタクシー」

山形県は、育児の研修を積んだ運転手が子どもの送迎の手助けをする「子育てタクシー」の導入に力を入れる。

全国子育てタクシー協会（事務局・京都市）が普及をめざしているもので、乳幼児がいる親の外出を手助けしたり、共働きの親に代わって子どもを保育所や学習塾などへ送迎したり、緊急時の通院を担ったりするサービス。登録された専門ドライバーが運転を担当し、チャイルドシートを設置するなど安全・安心に配慮しているのが特徴で、同協会が持つ登録商標だ。

「子育てタクシー」を名乗れるのは、協会に加盟したタクシー会社のみ。養成講座や保育実習を修了し、6年前に香川県で始まり、今年8月現在、21都道府県で71社が加盟し、ドライバー900人が登録されている。

山形県は今年度、このサービスを始めるタクシー会社に、初期費用（※）を補助する事業を始める。県が全面的に後押しするのは全国でも初めてという。

協会の内田輝美会長は「利用者への補助の方が望ましいが、子育てタクシーを走らせるきっかけになり、大きな決断だ」と評価する。

ただ、3世代同居率が高くマイカー社会の県内で、どの程度の需要が見込めるかは未知数だ。導入を検討している山形市内のタクシー会社の担当者は「利益は度外視だが、社会貢献になる。まずは5人程度の登録ドライバーで始めたい」と話す。

（※）入会金：1社3万円、ドライバー養成講座の受講料：1人2万円、チャイルドシートの購入費：1台1万7000円のそれぞれ半額を負担。

需要が減り厳しくなっているタクシー業界だからこそ、活性化が必要である。

まだまだ車社会であることは間違いなさそうだが、カーシェアリングなどの浸透具合を見ると、今後はエコの観点・節約志向からマイカーを持たないという家庭も増えてくるだろう。リストラ等、わけあって仕方なくタクシー運転手になったという人も少なくないだろうが、どんな業界においても、常に前に進まなくては淘汰されてしまう。

世の中の状況にうまく合わせたサービスを取り入れることで、社会全体がうまく流れるようになることを期待したい。